

経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2010年3月31日に終了した会計年度（以下、「当年度」）における富士通株式会社（以下、「当社」）及び当社の連結子会社（以下、当社及び当社の連結子会社を合わせて「当社グループ」）の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2010年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。また、為替影響は、主に米国ドル、ユーロ、英国ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、上半期は深刻な景気低迷に陥っていましたが、下半期以降は世界的な在庫調整の進展や各国政府の景気刺激策の実施を受け、緩やかな持ち直しの動きが見られました。中国経済は内需刺激策の効果により景気が拡大し、米国経済も景気対策効果や在庫調整の進展などにより持ち直しつつあるものの、欧州経済は雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど回復感に乏しい状況が続いています。国内経済は中国など新興国向けを中心とした輸出の増勢や政府主導の大規模な経済対策の景気下支え効果により回復基調が持続しているものの、雇用・所得環境は依然厳しく、また、デフレ傾向の長期化などもあり、景気回復力は依然として脆弱であります。

ICT (Information and Communication Technology) 投資については、足もとではハードウェア分野で回復の動きが見られますが、ソフトウェアやサービス分野においては需要の回復が遅れるなど厳しい状況が続いています。

売上高

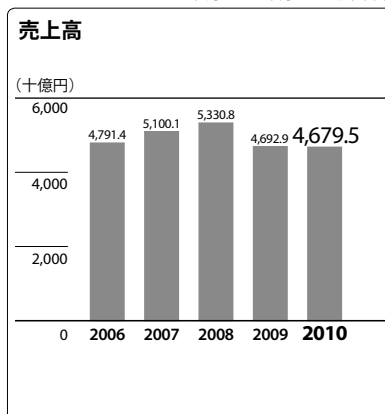
当年度の売上高は4兆6,795億円と、ほぼ前年度並みとなりましたが、前年度まで持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.が2009年4月に商号変更。以下、FTS)やFDK株式会社（以下、FDK）を連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと7%の減収です。国内は8.2%の減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューションSIが企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野を中心に減収になったほか、LSIやサーバ関連、パソコンも上半期を中心に減収となりました。海外は16.6%の増収になりましたが、事業再編影響及び為替影響を除くと4%の減収です。サービス事業が欧州を中心に景気低迷の影響を受けたほか、上半期を中心にHDDやパソコン、サーバ関連が減収になりました。

当年度の海外売上高比率は37.4%と、前年度比5.4ポイント上昇しました。前年度まで持分法適用関連会社であったFTSを連結子会社化したことにより、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）向け売上高が増加しました。

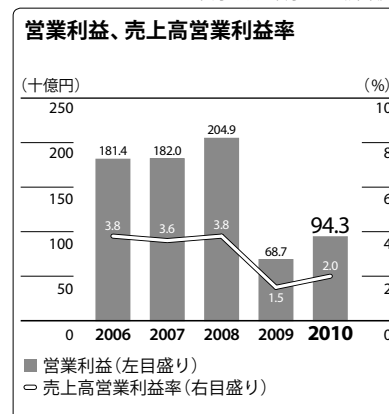
当社グループは、前年度まで持分法適用関連会社であったFTS及びFDKを当年度より連結子会社としております。この影響で売上高がそれぞれ4,700億円、650億円増加しております。また、HDD事業を譲渡したことにより売上高が前年度比で700億円減少しております。この結果、事業再編に係る影響として売上高が前年度比で4,650億円増加しております。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ93円、131円、148円と、前年度に比べて米国ドルが8円、ユーロが13円、英国ポンドが26円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約400億円、ユーロとの変動で約50億円、英国ポンドとの変動で約700億円、その他の通貨との変動で約150億円売上高が前年度比で減少しております。この結果、当年度は為替変動に係る影響として売上高が前年度比で約1,300億円減少しております。なお、当年度より連結子会社としたFTS及びFDKの外貨取引高については除外して試算しております。

(3月31日に終了した会計年度)



(3月31日に終了した会計年度)



経営陣による業績の検討及び分析

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,364億円で、売上総利益は1兆2,431億円、売上総利益率は26.6%になりました。売上総利益は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加や、次世代スーパーコンピュータに係る損失引当、サービス事業の減収影響がありましたが、FTSの連結子会社化やLSI事業の減価償却費の負担減、携帯電話、電子部品の増収効果などにより前年度比416億円増加しました。売上総利益率はLSI事業の構造改革進捗による効果や、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響のほか、価格下落とICT投資の需要低迷に対してコストダウンを推進したことなどにより、前年度比1.0ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,487億円で、前年度比160億円増加しました。FTSやFDKを連結子会社化した影響やクラウドサービス関連などの戦略的な先行投資を増加させたことなどにより、これらの影響を除くと、全社的に経費削減・効率化を進めたことなどにより、前年度からは700億円以上費用が減少しました。研究開発費については2,249億円で、前年度比249億円減少しました。LSI事業で開発の効率化を進めた影響があったほか、サーバやネットワークプロダクト関連などが減少しました。研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の5.3%から当年度は4.8%となりました。

この結果、営業利益は943億円で、前年度比256億円の増益になりました。また、売上高営業利益率は2.0%と、LSIやHDDの構造改革効果、全社的にコストダウンを推進した効果などにより前年度からは0.5ポイント改善しました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の減少影響がありました。当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約8億円、ユーロが約1億円、英国ポンドが約1億円となりました。

要約連結損益計算書

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	前年度比	増減率
売上高	4,692.9	4,679.5	(13.4)	(0.3)%
売上原価	3,491.5	3,436.4	(55.1)	(1.6)
売上総利益	1,201.4	1,243.1	41.6	3.5
販売費及び一般管理費	1,132.7	1,148.7	16.0	1.4
営業利益	68.7	94.3	25.6	37.2
その他の収益(費用)	(182.0)	18.3	200.4	—
税金等調整前当期純利益(損失)	(113.3)	112.7	226.0	—
法人税等	0.4	15.7	15.3	—
少数株主利益(損失)	(1.3)	3.8	5.1	—
当期純利益(損失)	(112.3)	93.0	205.4	—

前年度比主要内訳

(単位：十億円)

	売上高	営業利益
I 事業再編影響及び為替影響	335.0	9.5
事業再編影響	465.0	14.5
FTSの連結子会社化	470.0	(4.0)
[うち、のれん等償却額、開発費の一括費用処理額]	[—]	[(14.0)]
FDKの連結子会社化	65.0	2.0
HDD事業の譲渡	(70.0)	16.5
為替影響	(130.0)	(5.0)
II 退職給付費用の負担増	—	(22.0)
III 上記 I、II を除く前年度からの増減	(348.0)	38.0
合計	(13.4)	25.6

(ご参考) 財務指標

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	前年度比
売上高	4,692.9	4,679.5	(13.4)
[海外売上高]	[1,499.8]	[1,748.3]	[248.4]
[海外売上高比率]	[32.0%]	[37.4%]	[5.4%]
売上高営業利益率	1.5%	2.0%	0.5%
ROE (自己資本利益率)	(13.2%)	12.0%	—

その他の収益(費用)、当期純利益

持分法による投資利益は、前年度の340億円の損失から当年度は28億円の利益に転じ、前年度比368億円の改善となりました。前年度に業績悪化や構造改革実施により損失を計上していたFTS及びFDKを連結子会社化したことなどによります。また、ファナック株式会社の自己株式買付けに伴い、保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資有価証券売却益896億円を計上する一方、事業構造改善費用474億円を計上しました。事業構造改善費用の内訳は、海外事業における欧州子会社の再編に伴う人員合理化に係る費用が263億円、LSI事業の製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用が211億円です。

当社グループは2009年4月に、欧州の持分法適用関連会社であったFTSを完全子会社化した上で、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高めるとともに、FSグループ(Fujitsu Services Holdings PLC及びその連結子会社)とのシナジーを最大限に発揮するため、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域でFTSグループ及びFSグループの再編を実施しました。また、LSI事業の構造改革の一環として、2009年1月に着手した需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化は計画どおり進捗し、9月以降、段階的に進めた前工程製造ライン3ラインの統合・集約も当年度末までに完了しました。

当期純利益は930億円と、前年度比2,054億円の大幅な改善となりました。営業利益の増益や投資有価証券売却益などがあったほか、前年度には減損損失、投資有価証券評価損などのその他の費用の計上があったことにより、税金等調整前当期純利益が2,260億円改善しました。法人税等は157億円、法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担率は14%となりました。本業の改善に加え、投資有価証券売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したため、低い税負担となりました。当社は、過去の事業構造改革に伴う重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来5ヶ年の回収見込額を上回る繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しています。将来回収見込額については保守的に見積っておりますが、投資有価証券売却益の計上などに伴い、年初計画以上に繰越欠損金の回収が進みました。また、少数株主利益は38億円と、電子部品系の上場子会社の業績改善を中心に前年度比51億円増加しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当年度の当期純利益を自己資本^{*1}で除して算定したROE(自己資本利益率)は12.0%と、2007年3月31日に終了した会計年度以来の10%以上の利益率となりました。

^{*1} 自己資本：純資産合計－新株予約権－少数株主持分

2. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

テクノロジーソリューション

売上高は3兆1,210億円と、前年度比1.4%の増収になりました。国内は7.3%の減収です。アウトソーシングサービスは安定的に推移しましたが、ソリューションSIが企業の投資抑制の影響により製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、サーバ関連での低価格化の影響や、携帯電話基地局の所要一巡の影響がありました。海外は21.0%の増収になりましたが、FTSを連結子会社化した影響及び為替影響を除くと4%の減収です。欧州を中心に景気低迷の影響を受けました。

営業利益は1,524億円と、前年度比362億円の減益になりました。国内では、ソリューションSIの減収影響や前年度の年金資産の運用環境悪化により退職給付費用が165億円増加したほか、年度末に一部プロジェクトで採算性の悪化が顕在化しました。海外では、欧州を中心に景気低迷の影響を受けたほか、FTSの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響がありました。また、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。

当社グループは、2009年4月に持分法適用関連会社であったFTSの発行済株式の50%を保有するドイツSiemens AGから全株式を取得しFTSを完全子会社化した上で、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高めるとともに、FSグループとのシナジーを最大限に発揮するため、FTSグループとFSグループを地域ごとに再編成しました。欧州子会社の構造改革により英国・アイ

経営陣による業績の検討及び分析

ルランド地域、北欧地域、欧州大陸地域の3地域でそれぞれ統合された組織体制を確立し、リソースの最適化を進めるとともに事業の効率化を図ってまいります。再編に伴い欧州大陸地域を中心に人員削減や事務所の統廃合を行ったほか、景気の低迷が続く英国においても大規模な人員削減を実施しました。この結果、当年度において、263億円の事業構造改善費用をその他の費用に計上しました。

国内においては、製販一体化により小売・サービス業向け店舗ソリューションの事業展開を加速させるため、ATMやPOS、公営競技用端末などのフロントテクノロジー事業を富士通フロンテック株式会社に集約し、国内中堅市場向けソリューション事業を更に強化するため、株式会社富士通ビジネスシステム*を完全子会社化しました。また、スキャナビジネスを株式会社PFU（以下、PFU）に集約するとともに、当社の広範なサービスとのシナジーを拡大し、お客様にとっての最適なサービスとプロダクトをグローバルに提供していくため、2010年4月に、PFUを完全子会社化しました。

*（株）富士通ビジネスシステムは、2010年10月1日付で（株）富士通マーケティングに商号変更する予定です。

ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は9,187億円と、前年度比3.2%の減収になりました。FTSの連結子会社化やHDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。国内は6%の減収になりました。パソコンが新OS対応モデルの投入や教育用パソコンの需要拡大により、販売台数は増加したものの低価格化の影響を受け減収となりました。携帯電話については、普及価格帯モデルの売上が増加したほか、買換えサイクルの長期化に伴い修理などの売上も増加しました。海外は3.3%の増収になりましたが、事業再編影響等を除くと18%の減収です。上半期におけるHDD事業の減収影響が残りました。

営業利益は229億円と、前年度比224億円の増益になりましたが、事業再編影響等を除くと前年度比90億円の悪化となりました。携帯電話の増収影響や設計及び購入部品のコストダウン効果がありましたが、パソコンが低価格化の影響を受けたほか、上半期のHDD事業で赤字が65億円拡大した影響がありました。

事業再編影響等により前年度比で約310億円利益が増加しました。この中には、前年度下半期に165億円の損失を計上したHDD事業を譲渡した影響や、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があったことなどにより、連結子会社化したFTSのパソコン事業が黒字となった影響、及び為替影響が含まれております。

当社は、世界的な価格競争の激化など厳しい事業環境が続いていたHDD事業に関し、ドライブ事業を株式会社東芝に、記憶媒体（以下、メディア）事業を昭和電工株式会社にそれぞれ譲渡することについて、2009年4月30日に最終契約を締結いたしました。メディア事業を2009年7月1日に譲渡し、ドライブ事業を2009年10月1日に譲渡した結果、当社のHDD事業に関する全ての事業が終息いたしました。

デバイスソリューション

売上高は5,472億円と、前年度比6.9%の減収になりました。国内は15.5%の減収です。フラッシュメモリ等が減収になりました。ロジックLSIは年間では減収になりましたが、デジタル家電や自動車関連向けを中心とした所要の回復傾向を受け、当年度第4四半期（2010年1～3月）には前年同期比で増収となりました。海外は8.1%の増収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響や為替影響を除くとほぼ前年度並みです。LSIは上半期の減収影響が残りましたが、電子部品の所要が回復しました。

営業利益は87億円の損失となりました。電子部品が黒字転換し、LSIも下半期には黒字転換したものの、第1四半期（2009年4～6月）での損失影響が大きく、年間では損失が残りました。前年度からは631億円の大幅な改善となりました。LSI事業では構造改革により減価償却費や人件費等の固定費を圧縮したほか、開発の効率化を進めました。電子部品も所要の回復などにより損益が改善しました。

当社グループは、LSI事業の構造改革の一環として、需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化を進めました。段階的に進めていた前工程製造ライン3ラインの統合・集約など、当年度末までに計画どおり完了いたしました。LSI事業は、これらの施策の効果により継続的に利益を出す事業体としての体制に着実に向かいつつあります。

その他

売上高は3,973億円と、前年度比11.0%の減収になりました。景気低迷の影響を受け、上半期を中心にオーディオ・ナビゲーション機器などが減収となりました。営業利益は86億円と、前年度比44億円の増益になりました。減収影響はありましたが、コストダウンや費用の効率化を進めたことなどによります。

消去又は全社

営業利益は808億円の損失と、前年度比281億円の費用増となりました。主に戦略的な先行投資や人材育成の強化などによるものです。文部科学省と独立行政法人理化学研究所が進める「次世代スーパーコンピュータ・プロジェクト」では、世界最高レベルとなる10ペタFLOPSの高性能と2013年3月31日に終了する会計年度の完成を目指しており、当年度末までに詳細設計及び試作・評価を終えました。このプロジェクトに参画する当社が、2011年3月31日に終了する会計年度よりCPUからの一貫製造を受託することが事実上決定しております。2010年3月に国会承認された予算金額で製造コストをまかなえないことが明確になったため、当年度に損失を引当計上しました。

所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

日本

売上高は3兆4,005億円と、前年度比10.3%の減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューションSIが企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、LSIやサーバ関連、パソコン

も上半期を中心に減収になりました。営業利益は1,663億円と、前年度比598億円の増益になりました。ソリューションSIの減収影響はありましたが、LSI事業の構造改革進捗による効果や、赤字のHDD事業を譲渡した影響のほか、コストダウン、費用効率化を進めたことなどによります。

EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

売上高は9,756億円と、前年度比59.2%の増収になりましたが、FTSやFDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。営業利益は26億円の損失と、前年度比147億円の悪化となりました。英国のサービス事業が景気低迷の影響を受けたほか、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。FTSの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響は、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があった影響で緩和されました。

米州

売上高は2,938億円と、前年度比19.5%の減収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと10%の減収です。光伝送システムが伸長しましたが、サーバ関連は景気低迷の影響を受けました。営業利益は18億円と、前年度比31億円の改善となりました。減収影響はありましたが、光伝送システムやオーディオ・ナビゲーション機器のコストダウン効果などによります。

APAC(アジア・パシフィック)・中国

売上高は5,054億円と、前年度比23.0%の減収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。オセアニア地域でサービス事業を拡大した効果があったほか、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長しましたが、上半期におけるHDDの減収影響がありました。営業利益は129億円と、前年度比65億円の増益になりました。サービス事業やオーディオ・ナビゲーション機器が増益となりました。

経営陣による業績の検討及び分析

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆2,280億円となりました。FTSやFDKを連結子会社化した影響で総資産残高が増加しましたが、有利子負債の返済に手元資金や売上債権の回収資金などを充てたほか、ファナック株式会社(以下、ファナック)の自己株式買付けに伴い、同社株式を売却したことにより投資及び長期貸付金が減少した結果、前年度末並みとなりました。

流動資産はFTSの連結子会社化の影響で売上債権やたな卸資産が増加しましたが、社債の償還に伴い現金及び現金同等物が減少したことなどにより、前年度末から155億円減少し、1兆8,719億円となりました。たな卸資産は3,223億円と、前年度末から158億円増加しましたが、FTSの連結子会社化の影響やHDD事業の譲渡影響を除くと前年度末並みとなりました。資産効率を示す月当たり回転数は、前年度末から0.06回改善し、1.04回となりました。サーバ関連やパソコン、携帯電話などプロダクトビジネスを中心にたな卸資産の効率化が進んだほか、HDD事業の譲渡影響がありました。

投資及び長期貸付金は4,141億円と、前年度末から359億円減少しました。ファナックの自己株式買付けに伴い、保有する同社株式を全株売却したことなどによります。無形固定資産は2,792億円と、FTSの連結子会社化に伴いのれんが増加したことなどにより、前年度末から678億円増加しました。

負債残高は2兆2,796億円と、前年度末から167億円減少しました。FTSの連結子会社化に伴い仕入債務や退職給付引当金などが増加しましたが、有利子負債残高(社債及び借入金の流動負債及び固定負債の合計額)は5,774億円と前年度末から3,060億円減少しました。2009年満期転換社債2,500億円や普通社債500億円の償還など有利子負債の返済を進めたことによります。D/Eレシオは0.72倍、ネットD/Eレシオは0.20倍となりました。

純資産は9,483億円と、前年度末から227億円増加しました。株式会社富士通ビジネスシステム^{*1}(以下、FJB)を完全子会社化するため、市場から自己株式を取得しFJBの少数株主に交付したことなどにより少数株主持分が269億円減少したほか、ファナック株式などの投資有価証券売却による含み益の実現により評価・換算差額等が332億円減少しましたが、当期純利益の計上により株主資本が829億円増加したことによります。この結果、自己資本比率^{*2}は24.7%と、前年度末から1.5ポイント増加しました。2009年3月31日に終了した会計年度に多額の当期純損失を計上したことによる悪化分を改善し、2008年3月31日に終了した会計年度末の水準に戻りました。

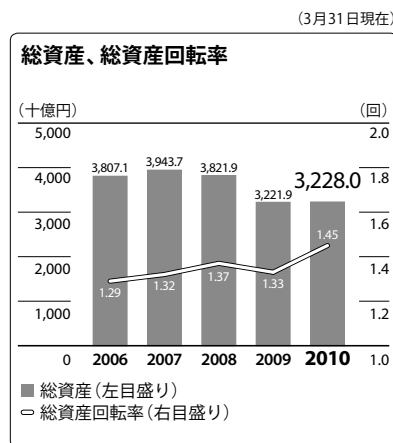
退職給付の未認識債務残高^{*3}は、国内制度が2,765億円と、年金資産の運用改善などで前年度末から1,120億円減少しましたが、海外制度については1,100億円と、前年度末から985億円増加しました。海外でも年金資産の運用は改善しましたが、主に英国子会社での割引率^{*4}引下げにより退職給付債務が増加しました。

^{*1} (株)富士通ビジネスシステムは、2010年10月1日付で(株)富士通マーケティングに商号変更する予定です。

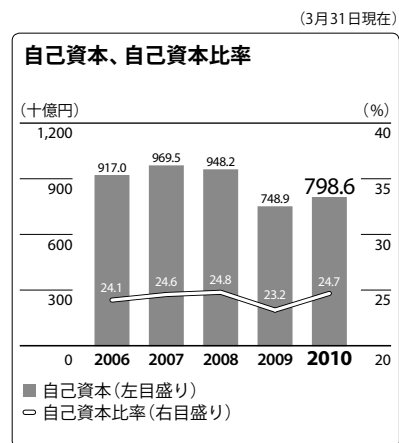
^{*2} 自己資本(純資産合計－新株予約権－少数株主持分)÷資産合計により算出しております。

^{*3} 未認識債務残高の主なものは未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

^{*4} 予想退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、現在価値に割り引くために使用する率であります。貸借対照表日現在の優良社債の利回りを参照して決定します。



総資産回転率：売上高÷{(期首総資産残高+期末総資産残高)÷2}



自己資本比率：自己資本(純資産合計－新株予約権－少数株主持分)÷資産合計

要約連結貸借対照表

(単位:十億円)

3月31日現在	2009年	2010年	前年度末比
資産			
流動資産	1,887.5	1,871.9	(15.5)
投資及び長期貸付金	450.0	414.1	(35.9)
有形固定資産	673.0	662.7	(10.2)
無形固定資産	211.3	279.2	67.8
資産合計	3,221.9	3,228.0	6.0
負債、純資産			
流動負債	1,550.4	1,560.0	9.6
固定負債	745.9	719.6	(26.3)
純資産	925.6	948.3	22.7
株主資本	782.9	865.8	82.9
評価・換算差額等	(33.9)	(67.1)	(33.2)
少数株主持分	176.6	149.6	(26.9)
負債純資産合計	3,221.9	3,228.0	6.0
現金及び現金同等物の期末残高	528.1	420.1	(108.0)
有利子負債残高	883.4	577.4	(306.0)

FTSの連結子会社化の影響

(単位:十億円)

資産合計	358.6
負債合計	358.4
少数株主持分	0.1

注: 数値は当年度期首における影響額で、FTSの連結子会社化に伴うのれん計上額及び投資・資本消去の影響額を含みます。

キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,953億円のプラスとなりました。前年度からは仕入債務の増減額を中心に運転資本が改善したことにより472億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億円のプラスとほぼ収支が均衡しました。アウトソーシングサービスを中心とした設備投資など有形固定資産の取得で1,145億円支出したほか、無形固定資産の取得で588億円支出しました。一方、ファナックの自己株式買付けに伴う同社株式の売却など1,168億円の投資有価証券の売却収入や、FTS株式の取得に伴い537億円支出したものの連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物966億円が加算されたことによる429億円の収入のほか、HDD事

業などの譲渡に伴う175億円の収入がありました。

前年度からは、ファナック株式の売却収入やFTSなど事業再編に係る収入があったほか、設備投資を絞り込んだことなどにより2,256億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,964億円のプラスと、前年度からは2,729億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入やFTSなどの子会社株式の取得による収入等、特殊要因を除いても1,116億円のプラスと、前年度からは1,037億円の収入増となりました。

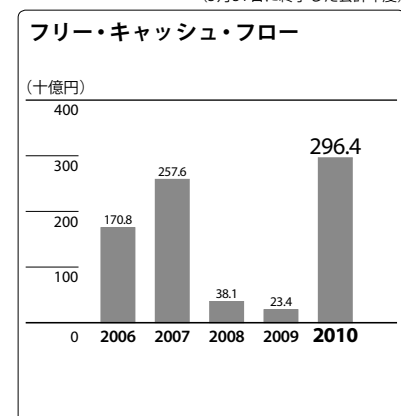
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還3,000億円など有利子負債の返済を進めたほか、自己株式の取得や配当金の支払などにより4,053億円のマイナスとなりました。前年度からは3,574億円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は4,201億円となりました。有利子負債の返済にあたっては、主に当年度のフリー・キャッシュ・フローを原資として進めたことなどにより、前年度末からは1,080億円の減少に留まりました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は6,330億円で、現金及び現金同等物を4,201億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で2,129億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード・プアーズ(以下、S&P)及び株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)から債券格付けを取得しております。当年度末(2010年3月31日)現在における格付けの状況(長期/短期)は、ムーディーズ: A3(長期)、S&P: A- (長期)、R&I: A+ (長期) / a-1 (短期)であります。

(3月31日に終了した会計年度)



経営陣による業績の検討及び分析

要約連結キャッシュ・フロー

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	前年度比
I 営業活動による キャッシュ・フロー	248.0	295.3	47.2
II 投資活動による キャッシュ・フロー	(224.6)	1.0	225.6
I + II フリー・キャッシュ・フロー	23.4	296.4	272.9
[特殊要因除く]	[7.8]	[111.6]	[103.7]
III 財務活動による キャッシュ・フロー	(47.8)	(405.3)	(357.4)
IV 現金及び現金同等物の期末残高 ..	528.1	420.1	(108.0)

注: 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入、並びに事業譲渡による収入を除いたものであります。

4. 設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,676億円から24.6%減の1,264億円となりました。LSI事業のファブライツ型ビジネスモデル^{*1}への転換やHDD事業の譲渡などにより設備投資額が減少する一方、当社の中核事業であるテクノロジーソリューションでは、アウトソーシングビジネスの拡大を図るため国内の主要拠点である館林システムセンターに新棟を開設したほか、海外においても英国を中心にデータセンターなどのアウトソーシング設備の拡充を行いました。

^{*1} 設備投資の負担を軽減して経営の自由度を向上させる半導体ビジネスの形態です。製造設備を100%自社保有とせず、多くの部分をファウンドリ企業などに製造委託します。

5. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が195社、海外子会社が345社の合計540社となり、前年度の480社から60社増加しました。前年度まで持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.が2009年4月に商号変更) 及びFDK株式会社を連結子会社化したことが主な増加要因であります。2社の連結子会社化に伴い、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社35社(2009年4月1日の企業結合日時点)、及びFDK株式会社の連結子会社14社が当社の連結子会社となりました。

当年度末における持分法適用関連会社数は、前年度と同じ20社となりました。増加が5社、減少がFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.及びFDK株式会社他3社の計5社であります。

6. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えています。

収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については、換収基準で売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、多額の損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、損失が発生する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等)により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(JECC)等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。